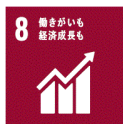


**岐阜信用金庫**5 ジェンダー平等を
実現しよう7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに8 働きがいも
経済成長も9 産業と技術革新の
基盤をつくろう11 住み続けられる
まちづくりを12 つくる責任
つかう責任13 気候変動に
具体的な対策を17 パートナーシップで
目標を達成しよう

2026 年 4 月 21 日

新世日本金属株式会社との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、新世日本金属株式会社（代表取締役 森 託也）と、「**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

実 行 日	2026 年 4 月 21 日
融 資 金 額	280 百万円
期 間	7 年
資 金 使 途	事業資金

【企業概要】

企 業 名	新世日本金属株式会社
所 在 地	岐阜県岐阜市岩滝東 3 丁目 23 番地の 1
代 表 者	森 託也
事 業 内 容	鋼材・鉄板・ステンレス等の NC 溶断、 レーザー・シャーリング加工、プラズマ加工、 その他鉄鋼製品・製缶製品の加工、鋼材・鋼板等の卸売
資 本 金	5,000 万円
設 立	1987 年 4 月 21 日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以 上

新世日本金属株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2026 年 4 月 21 日

発行者：岐阜信用金庫 ソリューション営業部



岐阜信用金庫

岐阜信用金庫は、新世日本金属株式会社（以下、同社という）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1) 企業情報	3
(2) 沿革	4
(3) 経営理念と SDGs の達成に向けた取組	4
(4) 事業内容	5
2. サステナビリティ	6
(1) 社会貢献に資する取組	6
(2) 環境保全に資する取組	6
(3) 社員のモチベーション向上と人材育成に資する取組	8
(4) 地域社会への貢献に資する取組	10
3. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析	11
(2) インパクトレーダーによるマッピング	12
(3) 特定したインパクト	16
(4) インパクトニーズの確認	20
4. KPI の設定	23
5. モニタリング	26
(1) 同社におけるインパクトの管理体制	26
(2) 当金庫によるモニタリング	26
(3) モニタリング期間	26

1. 事業概要

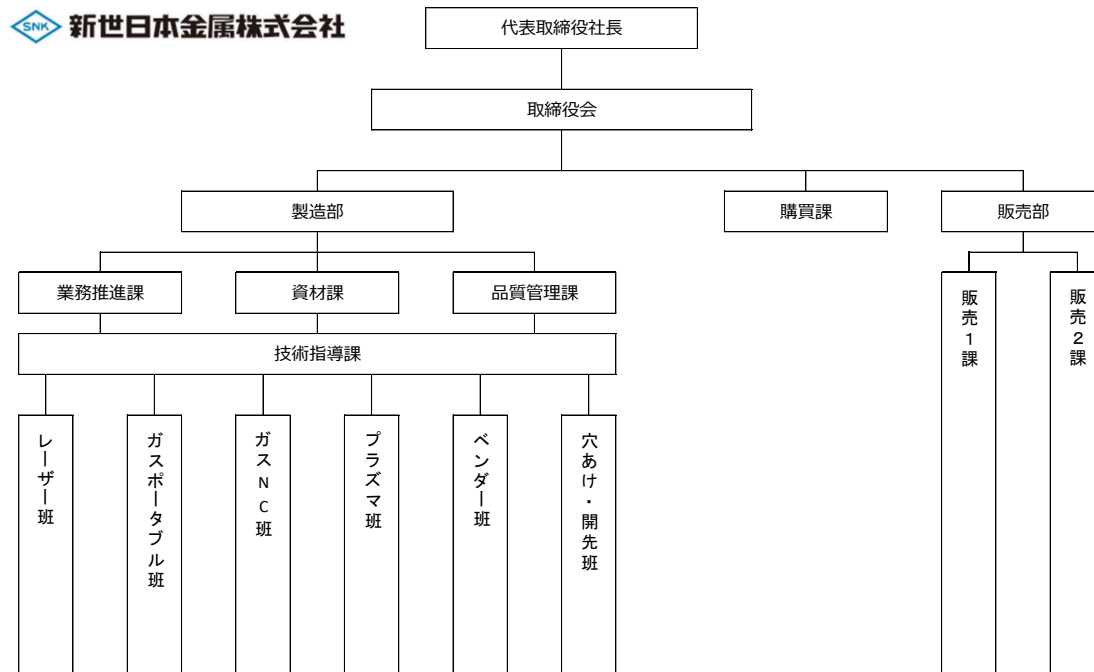
(1) 企業情報

同社は岐阜県岐阜市に本社を構える鋼板等の切断加工メーカーであり、建造物、橋梁、プラント、航空機、道路、工作機械、刃物など、人々の生活を支える身近な場所で使われている「鉄の板」を切断加工し、多様な産業分野へ納入している。

顧客の様々な要望に応える「最先端の設備」と「高い技術力」を強みとし、「より良い製品」を「安定した価格」で「より迅速」に顧客へ届けることで地域産業の活性化、地域インフラの整備を支えている。

企 業 名	新世日本金属株式会社
本 社 所 在 地	岐阜県岐阜市岩滝東 3 丁目 23 番地の 1
代 表 者	代表取締役社長 森 託也
資 本 金	5,000 万円
売 上 高	1,945 百万円（2025 年 8 月期）
設 立	1987 年 4 月 21 日
事 業 内 容	鋼材・鉄板・ステンレス等の NC 溶断、レーザー・シャーリング加工、プラズマ加工、その他鉄鋼製品・製缶製品の加工、鋼材・鋼板等の卸売
従 業 員 数	66 名（2026 年 3 月現在）

<組織図>



(2) 沿革

1986 年	前会長が個人経営にて創業
1987 年	第 1 期工場及び事務所竣工、法人改組
1988 年	条鋼倉庫増設工事竣工
1995 年	レーザー工場増設工事竣工
2005 年	代表取締役社長に現代表取締役 森 託也氏が就任
2009 年	本社西工場棟竣工
2018 年	各務原倉庫竣工

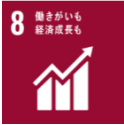
(3) 経営理念と SDGs の達成に向けた取組

①経営理念

鋼板鋼材加工を通して社会に貢献し、慣例する法令を遵守する

お客様の要望を実現し、「安心」と「信頼」を実感していただける企業であり続ける

②SDGs の達成に向けた取組

SDG4 質の高い教育をみんなに ・インターンシップを行い、企業活動の理解度を深めてもらう活動をする ・地域の特別支援学校の研修の受け入れを行う ・資金調達の際に一部資金が地域の学生支援に寄付されるものを活用する	
SDG5 ジェンダーの平等を実現しよう ・社内全ての部署で女性が活躍できる体制をつくる ・能力に応じて、女性の管理職を積極的に採用する	
SDG8 働きがいも経済成長も ・定年を 65 歳にし、70 歳までの雇用延長を可能にする ・健常者・障がい者の平等を実現する	
SDG11 住み続けられる街づくりを ・社会インフラ構築する物件を積極的に手掛ける ・国土強靱化計画にのった事業を展開する	
SDG13 気候変動に具体的な対策を ・製造時に CO₂排出の少ない電炉製品を積極的に使用する ・SBT の認証を受け、自社が排出する CO₂を大幅に削減する	

(4) 事業内容

同社は鋼板の豊富な在庫と高度な一次加工技術を活かし、多様な産業需要に応える鉄鋼製品加工会社である。

鉄という基盤素材に注力し、特にインフラ・建築・プラント向けの鉄鋼部材加工に強みを持ち、高い技術力と迅速対応力を基盤とする事業展開を行っている。

同社による鉄鋼部材加工体制



最大 200mm の極厚板を切断し、3×13メートル（陸送可能な最大寸法）を3枚連続で加工できる中部地区最大級の設備を備え、社内に蓄積してきた加工ノウハウ、技術により高品質な加工製品を短納期にて安定提供している。

同社の鋼板加工の強みは、①「短納期に対応する豊富な在庫体制」、②「中部地区最大級の加工設備体制」、③「顧客要望を実現する専門知識・ノウハウ」、④「トレーサビリティ管理による品質確保」等が挙げられる。

「短納期に対応する豊富な在庫体制」に関して、鋼板の在庫は業界内でも豊富に保有しており、自社の在庫管理を活かして、他社が保有しないような中間厚鋼板なども迅速に提供可能としている。また、顧客からの要望に機動力で応える姿勢も強みとし、短納期対応や難易度の高い加工・試作案件にも柔軟に対応する体制を整備している。



JIS 規格の鋼板を幅広く在庫し迅速に供給することで、製造業や建設業のサプライチェーンの安定化を支えており、また、短納期対応により顧客企業の生産性向上や工期短縮に貢献している。

顧客要望を実現し、安定した加工品質の製品を提供する加工設備、ノウハウ、品質管理に関しては、最大 200mm 厚の鋼板にも対応する設備を保有し、3×13m の大型板の連続加工も可能な設備体制を整備している。

加工切断については燃焼ガスに水素を使用することで熱、歪みを抑えた熔断対応、切断面の直角度は 1mm 以内に抑えたファインプラズマ加工※¹、切幅は 0.2mm 程度とした微細な加工や小孔加工も可能とするレーザー加工※²等の加工方式を顧客のニーズに応じて選択し、穴あけや開先加工、曲げ加工等にも対応している。

※¹：高温の電気エネルギーで切るプラズマ加工のスピードとコストの良さを保ちながら、精度を大きく向上させた加工技術

※²：レーザー光を一点に集中させて、材料を切断・穴あけ・溶接・表面処理する加工方法

加工後の品質検査に関しては各加工工程後の検査に加え、ワイドエリア 3 次元測定機を活用し寸法だけでなく、平坦度、角度、（xyz 座標）等の測定を行うことで安定した品質を確保しているほか、QR コードを活用した切板管理システムを導入し、一連の加工プロセスをデータベースとして管理し、トレーサビリティを確保した製品納入を可能としている。



QR コードを活用した切板管理システムを導入し、社内加工に加え、母材の品質証明書を顧客へ納品し、製品のトレーサビリティを確保している。

2. サステナビリティ

(1) 社会貢献に資する取組

同社では重要な社会インフラや生活の基盤となる用途に使用される「鉄」の超高精度加工を通じて社会インフラ、産業の発展に貢献している。

具体的取組内容は以下の通りである。

【社会インフラの基盤材料の安定供給】

- ・橋梁、建築物、プラント、航空機、機械などに使われる鋼板を高品質に切断加工して供給し、社会インフラや産業基盤の構築・維持に貢献している。
- ・レーザー、プラズマ、NC 溶断^{※3}などの加工技術により、用途に応じた精度の高い鋼材加工を実現し、建造物や機械の安全性・信頼性向上に寄与している。
- ・JIS 規格の鋼板を幅広く在庫し、迅速に供給することで、製造業や建設業のサプライチェーンの安定化に寄与している。

【高度な加工技術による日本のものづくり基盤の強化】

- ・高度な鉄鋼加工技術を蓄積・発展させることで、日本の製造業の技術基盤を支える役割を果たしている。
- ・極厚鋼板（最大約 200mm）や大型鋼板など、他社では対応が難しい加工に対応することで、重工業・建設・機械産業の製造活動を支えている。
- ・多様な設備と加工ノウハウにより短納期対応を実現し、顧客企業の生産性向上や工期短縮に貢献している。

(2) 環境保全に資する取組

同社では生活に必要な様々な物に使われる鉄の切断加工のプロフェッショナルとして、企業責任を果たすべく環境への影響に対して配慮し、社内コンプライアンスに基づき環境負荷を抑える取組を推進している。

※3：NC（数値制御）装置で制御された溶断機を使い、金属板を熱で金属を溶かしながら自動で切断する加工方法

具体的な取組内容は以下の通りである。

【省エネルギー化推進への取組】

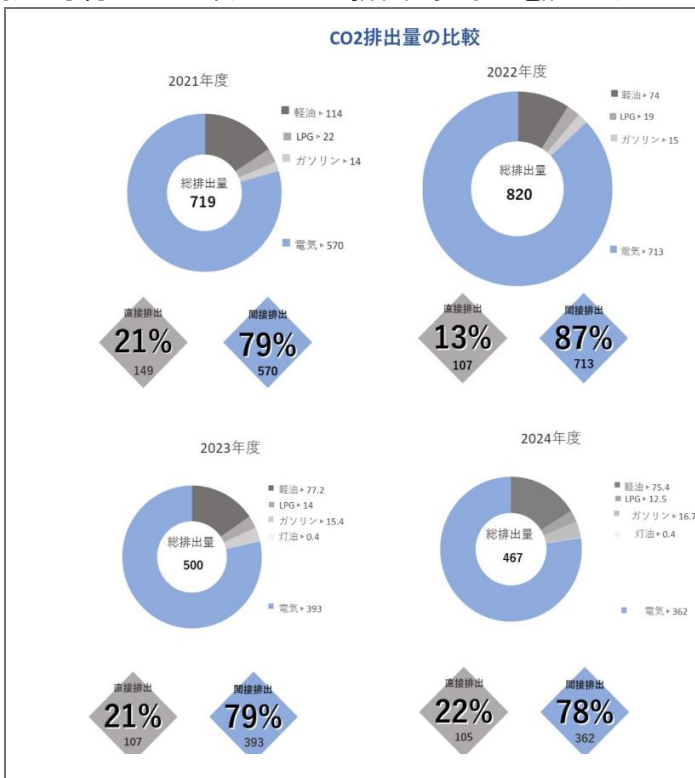
- ・中小企業版 SBT 認証を取得し、2030 年までに温室効果ガスの Scope1,2 排出量を 2020 年比 42%削減する数値目標を掲げ、具体的削減策に計画的に取り組んでいる。



中小企業版 SBT 認証を取得し、温室効果ガス削減に向けた具体的目標設定、削減計画を策定し実行することで 30 年前と比較し 3 倍の生産量アップに対し、CO₂排出量は 50%以下まで削減達成している。

- ・具体的対策として、以下のような取組を推進し、生産量を拡大しながらも直接排出の増加を抑制するとともに間接排出の削減を進め、企業全体としての温室効果ガス排出量削減に取り組んでいる。

- ✓ ガス溶断から、LP ガス燃焼を伴わないレーザー加工・プラズマ加工への移行を推進
- ✓ ガス溶断の 70%を LP ガスから水素ガスに変更
- ✓ 扱う母材の 95%以上に CO₂排出の少ない電炉メーカーのものを使用



直接生産に係る溶断加工の方式変更、改善による直接排出量の削減への取組推進に加えて、自家消費型太陽光発電システムの整備・活用、社用車のエコカーへの切り替え推進や社内照明の LED 化推進、高効率型空調設備への計画更新等、生産活動外での温室効果ガス排出量削減に向けた取組についても計画的に推進し全社を挙げて環境負荷低減に取り組んでいる。

【産業廃棄物の削減、適正廃棄への取組】

- ・社内での一貫した品質管理・製造条件の最適化により、製造工程での不良発生率を低減し、事業に伴う廃棄物の発生を抑制している。
- ・多品種・小ロット・カスタム対応を強みとし、需要に応じた生産計画を基本とすることで、過度の在庫製品の保有や長期保管に伴う品質劣化・再加工を回避し廃棄物の発生や製造に伴う過剰なエネルギー使用を抑制している。
- ・製造に関し発生する金属スクラップ等の廃棄物は適正に分別し、リサイクル可能な素材はリサイクルすることで廃棄物の発生を抑制している。
- ・切断工程等で使用する副資材・化学物質を適正に管理し、使用量を最小化するとともに、副資材・化学物質の適正回収・廃棄・リサイクルの徹底により廃棄物の抑制、環境汚染物質の漏洩・廃棄リスクの低減へと努めている。
- ・請求書など帳票類を電子化しペーパーレスを推進することで紙使用量を削減し、廃棄物の削減を図っている。

(3) 社員のモチベーション向上と人材育成に資する取組

同社では個々の従業員がやりがいを持って健康に働き続けられる会社を目指し取り組んでいる。

具体的な取組内容は以下の通りである。

【多様な人材の就労機会の創出に向けた取組】

- ・65歳までの定年延長、70歳までの雇用延長制度による高齢者雇用や、外国籍人材、障がい者といった多様な人材の就業機会の創出、産休・育休・介護休業制度を制定し、男性従業員に関しても育休取得率100%を目指すなど年齢や性別、各々の立場を問わない活用の推進による従業員のワーク・ライフ・バランス確保に努めている。



同社では地域における多様な人材が自分らしく働き続けられる職場づくりに積極的に取り組み、障がい者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度（もにす認定制度）、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業、協会けんぽ健康宣言、清流の国ぎふ健康経営宣言企業、健康経営優良法人（中小規模法人部門）といった各種認証を取得している。

- ・労働条件については従業員1名1名と面談のうえ個々の状況を勘案し、時短勤務制度等も活用しながら多様な人材が柔軟に働き続けられる環境整備に努めている。
- ・多様な人材が活躍できる場を提供することを目指し、文理系・学科による職域、ハンディキャップ有無での制限はせず、積極的な採用活動に取り組んでいることに加え、インターンシップの受

け入れを行う事で、学生に職場でしか学べない機会を提供するとともに入社前後でのギャップが生まれることを回避している。

- ・社内各業務において、従業員個々の意向とモノづくりへの意欲を重視し、製造現場への積極的な女性配置など、男女隔てなく仕事に取り組める環境づくりに力を入れており、女性管理職についても登用している。
- ・受注スケジュールに基づく繁閑見込みについて社内全体で共有し、案件納期を遵守しながらも各従業員が有給休暇を取得しやすい環境を整備し、長時間労働の抑制、休暇の確保に努めている。

【従業員のスキルアップ、モチベーション向上に向けた取組】

- ・同社の 300 社におよぶクライアントの要望は「一品もの」が多く、加工には様々な機械の操作が求められ、より難度の高い加工にはさらなる技術習得が必要になる。この従業員の技術習得、難度の高い加工の実現に向け、個々の能力と意欲に応じて最適な配置ができるよう工夫している。
- ・社内各業務、工程別の標準化、業務マニュアル作成を推進し、習得が必要となるスキルを把握できる環境を整備するとともに製造環境の自動化を推進している。また、製造の自動化推進や作業標準化を通じて対応可能要員の拡大、作業負担の分散につなげている。
- ・入社後には効率的に一連の業務を習得できるよう業務に従事する順番を整備し、また週に 1 度の全体会議を通じて部門間の情報共有を進め、各部門での相互理解、自社業務への理解を深める機会を提供している。
- ・業務上必要となるスキルの習得環境としては OJT を中心としながら従業員の希望や必要に応じて社外研修も活用し、また大型自動車免許やフォークリフト免許、玉掛、クレーン、ガス溶接など業務上有効と考えられる資格取得や従業員が取得を希望する資格等については会社負担にて取得を支援している。

【従業員が健やかに働き続けられる職場環境形成に向けた取組】

- ・健康経営優良法人認定を取得の上、従業員の健康状態をチェックし、従業員専用のフィットネススペースを整備するなど自身での健康増進を図るよう支援している。
- ・作業着の支給、安全関連備品の支給など、従業員が健やかに働き続けられる職場環境整備に努めている。また、傷害保険への団体加入、昼食代の補助といった福利厚生制度の充実などによっても安心して働き続けられる職場環境の形成に努めている。
- ・社内サークル活動を支援し、従業員間のコミュニケーションを促進している。
- ・一人ひとりが誇りと責任をもって働けるよう、パート・アルバイトではなく全員を正社員として雇用している。

(4) 地域社会への貢献に資する取組

同社では地域と一体となって社会資本を維持していくため、地域社会への貢献活動に積極的に取り組んでいる。

具体的な取組内容は以下の通りである。

- ・インターンシップや企業説明会を通じて学生に製造業の仕事を体験する機会を提供し、地域の人材育成に寄与している。また、特別支援学校向けの研修を受け入れ、地域の多様な人材が技術に触れる機会を創出している。
- ・Uターン・Iターン人材など地方で働きたい人材を支援する制度を整備し、地域への人材還流と定住促進に寄与している。
- ・高齢者向け生活支援サービス「アシスタ岐阜」を通じ、介護保険では賄えない地域の高齢者の生活サポートを実施している。



同社の提供する高齢者向け生活支援サービス「アシスタ岐阜」では、スマホの操作指導やピアノレッスン、買い物代行、草むしり、不用品処分の支援など介護保険では賄えない日常の悩みや不便を抱える高齢者とそれを解決する学生をつなぐ生活支援サービスを提供し、地域における高齢者の生活、住民間のコミュニケーション促進を支援している。

3. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社主力事業についてバリューチェーン分析を実施した。

同社は鋼板等の切断加工メーカーとして、建造物、橋梁、プラント、航空機、道路、工作機械、刃物など、人々の生活を支える身近な場所で使われている「鉄の板」を切断加工し、多様な産業分野へ納入している。

原料調達・保管の段階では、JIS 規格の鋼板を中心に多種多様な材料を在庫として確保しており、中間厚の鉄板など他社では在庫が少ない材料も取り揃えることで顧客からの注文に迅速に対応できる体制を整備している。これにより、顧客の生産計画に合わせた短納期対応を可能としている。

製造面ではレーザー加工、NC 溶断、プラズマ加工、シャーリング加工^{※4}など複数の加工方式を活用し、鋼板の用途に応じた加工を行っている。特に最大 200mm の極厚板の加工や大型鋼板の切断など、高度な加工に対応できる設備を導入している点が特徴であり、顧客の高度な技術要求にも対応可能な生産体制を構築している。また、最新設備の導入や技術習得を継続的に進めることで加工精度の向上や品質安定化を図っている。

営業・顧客対応においては、顧客の多様な要望に柔軟に対応する姿勢を重視し、難易度の高い加工依頼にも積極的に挑戦することで信頼関係を築いている。このような対応力により、大手企業や様々な業種の企業から継続的な受注を獲得している。

これらを支える社内組織体制整備として、社員全員を正社員として雇用する方針を採用し、営業、CAD オペレーター、加工オペレーターなど各部門の社員が一体となって品質と顧客対応力を高めている。これにより、設備だけでなく人材の技術力や知識を活かした高品質な加工サービスの提供を実現し、多様な分野への高品質製品を納入し顧客企業より高い評価を得ている。

同社のバリューチェーン図

(図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成)



※4：上下に配置された刃で金属板を挟み、強いせん断力で直接的に切断する加工方法

(2) インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「金属の処理・塗装・機械加工（ISIC:2592）」、「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（ISIC:4663）」を、川上の事業については「第一次鉄鋼製造業（ISIC:2410）」を、川下の事業については「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（ISIC:4663）」、「建築工事（ISIC:4100）」、「道路・鉄道建設（ISIC:4210）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類			川上の事業		同社の事業				川下の事業					
			①		①		②		①		②		③	
			【2410】 第一次鉄鋼製造業		【2592】 金属の処理・塗装・機械加工		【4663】 建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		【4663】 建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		【4100】 建築工事		【4210】 道路・鉄道建設	
大分類	インパクトエリア	インパクトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争												
		現代奴隷										◎		◎
		児童労働												
		テラブルライバー												
	健康及び安全性	自然災害										◎		◎
		健康及び安全性		○		○		○		○		◎		◎
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水												
		食糧												
		エネルギー					○		○		○	○		
		住居	○				○		○		○			
		健康と衛生					○		○					
		教育												
		移動手段											○	
		情報												
		コネクティビティ												○
		文化と伝統										○		○
		ファイナンス												
	生計	雇用	○		○		○		○		○		○	
		賃金	○	◎	○	◎	○		○		○	◎	○	◎
		社会的保護		○		○		○		○		○		○
	平等と正義	ジェンダー平等										○		○
		民族・人種平等										◎		◎
		年齢差別												
		その他の社会的弱者										◎		◎
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配												
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性												
		零細・中小企業の繁栄					○		○		○		○	
	インフラ	インフラ	○		○		○		○		○		○	
自然環境	気候の安定性	経済収束												
		気候の安定性		◎		○		○		○		◎		◎
	生物多様性と生態系	水域		◎		◎		○		○		○		○
		大気		○		○		○		○		○		○
		土壌										◎		◎
		生物種						○		○		◎		◎
		生息地						◎		◎		◎		◎
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎						◎		◎
		廃棄物		○		○		○		○		◎		◎

前頁の表のうち、同社の事業①、同社の事業②における「水域」「大気」、同社の事業②における「エネルギー」「健康と衛生」「生物種」「生息地」のインパクトトピックは同社事業との関係性が希薄であると判断し、分析対象外としている。

一方、「ジェンダー平等」に関してはマッピング上インパクトを与えないものの、同社の取組が多様な人材の就業機会の創出に影響を与えうることから、女性労働者比率の低い製造業の社会面における NI を緩和するものとして、分析対象に追加している。

また、川上の事業については同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を割愛している。

なお、川下の事業については、川下の事業③「移動手段」、川下の事業①、②、③「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」のトピックを分析対象としている。

同社の事業① 金属の処理・塗装・機械加工（ISIC:2592）

同社の事業② 建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（ISIC:4663）

PI	「住居」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
NI	「健康及び安全性」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」

【社会面】

◆「健康及び安全性」

労働環境によっては従業員の健康に悪影響を及ぼす可能性があるという NI が発現する。

同社では作業着の支給、安全関連備品の支給など従業員が健やかに働き続けられる職場環境整備に積極的に取り組むことで、NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

◆「住居」

住居の安全性や衛生環境の高い住宅の安定供給を通じた住環境の向上という PI が発現する。

同社では多様な鋼板を在庫として確保し、顧客の要望に応じて迅速に供給する体制を整えることで、建設業の安定的な生産活動を支えており、住宅建材等としての高品質な鋼板の安定提供を通じた、地域住環境の整備に貢献することで、PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「雇用」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」

従業員の雇用と賃金の創出という PI が発現する。一方、雇用形態によっては従業員の賃金や社会的保護、ジェンダー平等が守られず従業員の生計を脅かすという NI が発現する。

同社では地域における高齢者や障がい者をはじめ多様な人材の就業機会の創出、従業員がワーク・ライフ・バランスを確保しながら働き続けられる環境整備に努めるとともに、本人の意向とモノづくりへの意欲を重視しながら従業員のスキルアップ・キャリアアップ支援体制を整備し、雇用や賃金における PI を拡大している。

また、年齢や性別を問わず個々の従業員が自身の希望や適性に合わせた業務に携わることのできる環境整備、労働環境における安全性確保や福利厚生制度の充実など従業員が安心して長く働き続けられる職場づくりに取り組み、賃金や社会的保護における NI を緩和している。

さらに、女性管理職の登用等性別やライフステージを問わず、キャリアアップと家庭生活を両立することのできる社内体制を構築し、ジェンダー平等における NI を緩和している。

上記は SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。
「8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」

【社会経済面】

◆「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」

事業活動を通じて社会基盤を強固とし、生活の利便性や住み良い街づくりの実現を支えるという PI が発現する。

同社では切断加工メーカーとして、建造物、橋梁、プラント、航空機、道路、工作機械、刃物など多様な分野へ鉄の高精度切断加工サービスを提供し、幅広い産業分野の基盤を支えるとともに日本のものづくり競争力の維持・高度化に貢献し、PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

【自然環境面】

◆「気候の安定性」

非効率な加工製造プロセスは温室効果ガスの増加要因となり気候に悪影響を及ぼすという NI が発現する。

同社では中小企業版 SBT 認証を取得のうえ、ガス溶断から、LP ガス燃焼を伴わないレーザー加工・プラズマ加工への移行や、ガス溶断を LP ガスから水素に変更する等の取組を推進し、生産面、非生産面の両面から温室効果ガスの削減に計画的に取り組むことで、NI の緩和に努めている。

上記は、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

◆「資源強度」「廃棄物」

非効率な加工プロセスは資源の過剰使用につながる可能性があり、また、加工過程で発生する廃棄物や老朽化した機械の適正な処分がおこなわれないことに起因する産業廃棄物の増加という NI が発現する。

同社では不良率の低減や需要に応じた生産計画による過剰在庫の回避を通じ、生産に伴う廃棄物の発生を抑制しており、発生する金属くず等の廃棄物についてもリサイクル業者を通じてリサイクルすることで、NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

川下の事業① 建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（ISIC:4663）

川下の事業② 建築工事（ISIC:4100）

川下の事業③ 道路・鉄道建設（ISIC:4210）

PI	「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
NI	

【社会面】

◆「移動手段」

道路や鉄道建設を通じた交通インフラの整備、向上という PI が発現する。

同社では道路や鉄道インフラの整備に使用される高品質な大型鋼板等の安定提供を通じて地域におけるインフラ整備を支え、PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

【社会経済面】

◆「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」

事業活動を通じて社会基盤を強固とし、生活の利便性や住み良い街づくりの実現を支えるという PI が発現する。

同社では様々な地域インフラに使用される鋼板の高品質な加工サービスを提供し、地域における各種インフラの整備、経済活動の活性化を支え、PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

① 地域インフラを支える鉄の高精度加工の安定提供：
SDG9、11



同社は鋼板の切断加工を中心とした事業を通じて、社会インフラや産業の基盤を支える役割を担っており、橋梁、建築、プラント、機械など多様な分野で使用される鋼板の高精度加工を通じて、社会の安全性や産業活動を支える部材の安定供給に貢献している。

特に、厚板や大型鋼板の切断加工など高度な技術が必要とする加工に対応することで、インフラ整備や産業設備の製造を支える重要な役割を果たしており、また、多様な鋼板を在庫として確保し、顧客の要望に応じて迅速に加工・供給する体制を整えることで、製造業や建設業の安定的な生産活動を支えている。さらに、加工技術の向上や設備の高度化を通じて品質の高い製品を提供し、社会インフラの信頼性や耐久性の向上にも寄与している。

同社主要営業エリアとなる中部エリアにおいては、今後リニア中央新幹線整備に伴うインフラ整備需要や老朽化インフラの更新・補強需要が見込まれており、また新幹線路盤整備における型枠としての大型鋼板加工ニーズ、枕木連結用設備等への加工ニーズについても底堅く推移している。

これらのインフラ用設備に関しては、短納期要請に加え、工事全体での施工期間短縮に向け後工程の効率化、短納期化を図っていくため、同社の担当する鋼板高精度加工についても更なる高精度化、加工の複雑化が要請されている。

今後の同社においても、増加するインフラ設備向け、一品もの大型加工への対応力強化に向け、同社の得意とする超大型鋼板加工技術を中心に顧客要望に応える技術改善を図るとともに、インフラ整備に係るトータルコスト削減に向けた鋼板加工に関する技術提案等に積極的に取り組み、地域インフラの向上への貢献を深めていく方針としている。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」のインパクトピックに該当し、社会経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

② 事業展開と環境保全推進の両立：
SDG12、13



同社では生活に必要な様々な物に使われる鉄の切断加工のプロフェッショナルとして、企業責任を果たすべく環境への影響に対して配慮し、社内コンプライアンスに基づき環境負荷を抑える取組を推進している。

事業活動に伴い排出される温室効果ガス削減に向けては、中小企業版 SBT 認証を取得し、2030 年までに温室効果ガスの Scope1,2 排出量を 2020 年比 42%削減する数値目標を掲げている。2025 年 8 月期には 53.6%と前倒しで目標を達成したが、今後の業容拡大に伴い CO₂は一定程度増加することが見込まれている。こうしたなか、SBT 認証で設定している 2030 年目標を堅持するために、LP ガス燃焼を伴わないレーザー加工・プラズマ加工への移行、ガス溶断に使用するエネルギー原料の LP ガスから水素ガスへの移行の推進、扱う母材について CO₂排出の少ない電炉メーカー製の切り替え推進といった、生産活動における排出量の削減への取組推進に加えて、社用車のエコカーへの切り替え推進や社内照明の LED 化推進といった、生産活動外での CO₂排出量削減活動について計画的に取り組んでいる。

また、切断加工の効率化を通じた切粉等金属廃棄物の発生の抑制、発生した金属廃棄物のリサイクル促進や、帳票類を電子化しペーパーレスを推進することでの廃棄物削減にも計画的に取り組んでいる。

今後においても、SBT 認証のもとでの温室効果ガス排出量削減へと計画的に取り組む、事業展開と環境保全への取組の両立を目指していく方針としている。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「廃棄物」「気候の安定性」のインパクトトピックに該当し、自然環境的側面の NI を緩和する。

③ 年齢や性別を問わず働き続けやすい職場の形成：
SDG5、8



同社は、「どんなに最先端の優れた機械を導入しても、オペレーターが鉄の特性や機械の特徴、お客様の要望などをしっかり理解していないと、お客様の期待に応えた仕事ができない」という理念のもと、すべての従業員を正社員として雇用し、従業員一人一人が心身ともに健やかに、やりがいと誇りを持って働ける環境づくりを推進している。

地域における高齢者や障がい者をはじめ多様な人材の就業機会の創出、従業員がワーク・ライフ・バランスを確保しながら働き続けられる環境整備に努めるとともに、本人の意向とモノづくりへの意欲を重視しながら従業員のスキルアップ・キャリアアップ支援体制を整備し、年齢や性別を問わず個々の従業員が自身の希望や適性に合わせた業務に携わることのできる環境整備、女性管理職の登用等性別やライフステージを問わずキャリアアップと家庭生活を両立することのできる社内体制を構築し、地域における雇用環境の改善に貢献している。

また、学生向けインターンシップ活動にも積極的に取り組み、会社説明や業界説明などの座学に留まらず、鋼板加工体験、見積書作成体験、営業同行体験など実際の業務に繋がる実践的な取組とすることで入社前後でのギャップの発生を抑制し、地域におけるモノづくり人材の確保、育成へとつなげている。

今後においては、部署間や職種間での円滑で風通しの良いコミュニケーションを促進し、従業員の働きやすさの向上と様々な視点、考えの協働による業務効率の向上へとつなげていくとともに、従業員個々の意向やモノづくりへの意欲を尊重したスキルアップ、キャリアアップ支援を通じて社内人材の育成と企業としての競争力向上を目指していく方針としている。

また、岐阜市ワーク・ライフ・バランス協議会への参画を通じ、自社における従業員のワーク・ライフ・バランス確保の取組の発展を目指すとともに、地域事業者に対しても自社の取組を発信し、地域全体における年齢や性別を問わず、個々の従業員が仕事と家庭生活の両立を果たすことのできる社会づくりを後押ししていく方針としている。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」「ジェンダー平等」のインパクトトピックに該当し、社会的側面の PI を拡大し、NI を緩和すると考えられる。

(4) インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 6 点である。

- 「 5 : ジェンダー平等を実現しよう」
- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「11 : 住み続けられるまちづくりを」
- 「12 : つくる責任つかう責任」
- 「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「5」、「12」、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「9」、「11」に関しては「重要な課題が残る」、「8」に関しては「課題が残る」とされており、同社における「地域インフラを支える鉄の高精度加工の安定提供」への取組、「事業展開と環境保全推進の両立」への取組、「年齢や性別を問わず働き続けやすい職場の形成」への取組などが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典：SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

以下の通り、岐阜県では「＜環境＞美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「＜経済＞「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「＜社会＞誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社の「地域インフラを支える鉄の高精度加工の安定提供」への取組、「事業展開と環境保全推進の両立」への取組、「年齢や性別を問わず働き続けやすい職場の形成」への取組などが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



（出典：岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画の概要）

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取組に際し特定した同社のインパクトである「地域インフラを支える鉄の高精度加工の安定提供」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)と、「事業展開と環境保全推進の両立」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)、(3)と、「年齢や性別を問わず働き続けやすい職場の形成」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「社会」「社会経済」「自然環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組は追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトトピック、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

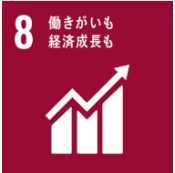
■ 地域インフラを支える鉄の高精度加工の安定提供

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトトピック	「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
関連する SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
内容・対応方針	・鉄道・道路向け製品、大型建造物向け製品、プラント向け製品といった地域インフラ整備需要に対応できる営業活動の推進 ・インフラ整備のトータルコスト削減を実現する技術提案型の営業体制の整備、改善 ・鋼板の精密加工技術を高度化し、複雑な形状加工の要望に応えるための技術開発、改善
目標と KPI	・2030 年 8 月期までに、全社売上高を 35 億円とする 2025 年 8 月期実績：19.5 億円 2024 年 8 月期実績：21.0 億円 2023 年 8 月期実績：24.2 億円 ・2030 年 8 月期にまでに、鉄道・道路・建築物・プラント向け製品の売上高を 26.3 億円とする 2025 年 8 月期実績：13 億円 2024 年 8 月期実績：14 億円 2023 年 8 月期実績：16 億円 ※2031 年以降の目標値はあらためて設定

■ 事業展開と環境保全推進の両立

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトトピック	「廃棄物」「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・温室効果ガスの排出量削減に向けた具体的施策の立案、実行、見直し ・生産環境における継続的改善活動のもとでのエネルギー使用量削減、廃棄物削減への取組推進 ・請求書、契約書、社内帳票などの電子化によるペーパーレス化の推進
目標と KPI	・売上規模、事業規模を継続的に拡大しながらも 2030 年 8 月期までに、Scope1、2 の CO₂排出量を 2020 年比で 42%以上削減した水準を維持する 2025 年 8 月実績：2020 年比 53.6%削減 ・2030 年 8 月期までに、ガス溶断に用いるガスの 70%以上を LP ガスから水素ガスに変更する 2025 年 8 月時点：62% ・2030 年 8 月期までに、扱う鉄鋼母材の 95%以上を、CO₂排出の少ない電炉を用いる製鉄メーカーから仕入れたものにする 2025 年 8 月実績：94.3% ・2030 年 8 月期において、紙の使用量を 2022 年比で 20%削減する 2025 年 8 月実績：2.4% ※2031 年以降の目標値はあらためて設定

■ 年齢や性別を問わず働き続けやすい職場の形成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトトピック	「ジェンダー平等」「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・従業員の意見を取り入れた労働環境の継続的な整備、改善の推進 ・文理系・学科による職域、ハンディキャップ有無での制限のない幅広い採用活動の推進 ・インターンシップ等を通じた採用活動と情報発信の推進 ・岐阜市ワーク・ライフ・バランス協議会での講演など、地域事業者のワーク・ライフ・バランス確保への取り組みに関する情報発信
目標と KPI	・2030 年 8 月期までに、女性管理職の比率を 30%以上とする 2025 年 8 月時点：10%（1 人／10 人） ・2030 年 8 月期まで、全従業員の正社員雇用を維持していく 2026 年 3 月時点：66 名 ・2030 年 8 月期までに、時間外労働時間を 2019 年比で 20%削減する 2019 年 8 月期実績：12.2 時間/名 ・2030 年 8 月期まで、健康経営優良法人の認定を継続する ・労災件数 0 件を每期維持していく ・インターンシップを每期継続実施する ・2030 年 8 月期まで、岐阜市ワーク・ライフ・バランス協議会等での講演を年に 1 回以上継続実施する 2025 年 8 月期実績：1 回 ※2031 年以降の目標値はあらためて設定

5. モニタリング

(1) 同社におけるインパクトの管理体制

同社では、森社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	森 託也
プロジェクトチーム		木村 辰也 笠松 遼司 曽我 真人 白木 みれい 山坂 健 田中 直美 加藤 篤史

(2) 当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3) モニタリング期間

以下の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	7 年間 (2033 年 3 月 25 日)
--------------------	---------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、新世日本金属株式会社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。